

基本的方向性1. 社会を生き抜く力の養成

成果目標1 (生きる力の確実な育成)

(確かな学力) 世界トップレベルの学力水準を目指す

① 国際的な学力調査の平均点を調査国中トップレベルにする。

あわせて、習熟度レベルの上位層の増加、下位層の減少。

全国学力・学習状況調査における過去の調査との同一の問題の正答率の増加、無回答率の減少。

○PISA(OECD生徒の学習到達度調査) 2012年調査の結果
 (読解力)2009年:520点(5位/34カ国)→2012年:538点(1位/34カ国)
 (数学的リテラシー)2009年:529点(4位/34カ国)→2012年:536点(2位/34カ国)
 (科学的リテラシー)2009年:539点(2位/34カ国)→2012年:547点(1位/34カ国)
 ※順位はOECD加盟国中のもの

・習熟度レベル5以上(上位層)の割合
 (読解力)2009年:13.4%→2012年:18.5%
 (数学的リテラシー)2009年:20.9%→2012年:23.7%
 (科学的リテラシー)2009年:16.9%→2012年:18.2%

・習熟度レベル1以下(低学力層)の割合
 (読解力)2009年:13.6%→2012年:9.8%
 (数学的リテラシー)2009年:12.5%→2012年:11.1%
 (科学的リテラシー)2009年:10.7%→2012年:8.5%

○平成25年度全国学力・学習状況調査結果

・過去の調査との同一問題の正答数の比較

(小学校)

過去の調査と比べて3ポイント以上高い問題の数:4問

過去の正答率の前後3ポイント未満の範囲にある問題の数:6問

過去の調査と比べて3ポイント以上低い問題の数:1問

(中学校)

過去の調査と比べて3ポイント以上高い問題の数:3問

過去の正答率の前後3ポイント未満の範囲にある問題の数:4問

過去の調査と比べて3ポイント以上低い問題の数:0問

② 児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の改善

○学習意欲の向上:数学に対する興味・関心を持つ生徒や数学の有用性を感じる生徒の割合が増加

・数学の授業が楽しみであると回答した生徒の割合 2003年:25.9%→2012年:33.7%

・数学で学ぶ内容に興味があると回答した生徒の割合 2003年:32.5%→2012年:37.8%

・将来の仕事の可能性を広げてくれるから、数学は学びがいがあると回答した生徒の割合 2003年:42.9%→2012年:51.6%

・将来つきたい仕事に役に立ちそうだから、数学はがんばる価値があると回答した生徒の割合 2003年:49.4%→2012年:56.5%

(PISA(OECD生徒の学習到達度調査) 2012年調査の結果)

○授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合

(小学校)国語:平成21年度80.1%→平成25年度80.1%、算数:平成21年度79.2%→平成25年度80.2%

(中学校)国語:平成21年度69.0%→平成25年度72.1%、数学:平成21年度65.2%→平成25年度70.7%

(平成25年度全国学力・学習状況調査結果)

○教科学習が将来社会に出たときに役に立つと思う児童生徒の割合

(小学校)国語:平成21年度85.2%→平成25年度87.2%、算数:平成21年度88.1%→平成25年度88.7%

(中学校)国語:平成21年度78.3%→平成25年度81.2%、数学:平成21年度65.0%→平成25年度69.4%

(平成25年度全国学力・学習状況調査結果)

○学習習慣の改善:家で授業の復習をしていると回答した児童生徒の割合

(小学校)平成21年度46.1%→平成25年度51.5% (中学校)平成21年度40.8%→平成25年度48.8%

(平成25年度全国学力・学習状況調査結果)

○家で自分で計画を立てて勉強していると回答した児童生徒の割合

(小学校)平成21年度54.9%→平成25年度59.0% (中学校)平成21年度38.2%→平成25年度44.8%

(平成25年度全国学力・学習状況調査結果)

③ 幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率の増加

○個別の指導計画の作成率(国・公・私立計) 64.9%(平成22年度) → 67.5%(平成23年度) → 69.0%(平成24年度)

○個別の教育支援計画の作成率(国・公・私立計) 48.5%(平成22年度) → 53.5%(平成23年度) → 55.1%(平成24年度)

(平成24年度特別支援教育体制整備状況調査より集計)

(豊かな心)豊かな情操や、他者、社会、自然・環境と関わり、自らを律しつつ共に生きる力、主体的に判断し、適切に行動する力などを持つ子どもを育てる。

①自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識の向上

・学校のきまりを守っている児童生徒の割合の増加

「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
【小学校】平成22年度:89.1% → 平成24年度:91.3% → 平成25年度:90.6%
【中学校】平成22年度:89.7% → 平成24年度:92.1% → 平成25年度:92.4%
(平成25年度全国学力・学習状況調査結果 ※平成23年度は震災の影響により、調査実施を見送り)

・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の増加

「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
【小学校】平成22年度:74.5% → 平成24年度:76.8% → 平成25年度:75.8%
【中学校】平成22年度:63.3% → 平成24年度:68.4% → 平成25年度:66.6%
(平成25年度全国学力・学習状況調査結果 ※平成23年度は震災の影響により、調査実施を見送り)

・人の気持ちがかかる人間になりたいと思う児童生徒の割合の増加

「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
【小学校】平成22年度:92.0% → 平成24年度:94.2% → 平成25年度:92.9%
【中学校】平成22年度:92.7% → 平成24年度:95.0% → 平成25年度:94.3%
(平成25年度全国学力・学習状況調査結果 ※平成23年度は震災の影響により、調査実施を見送り)

・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加

【小学校】平成22年度:86.8% → 平成24年度:86.7% → 平成25年度:87.8%
【中学校】平成22年度:71.6% → 平成24年度:73.2% → 平成25年度:73.5%
(平成25年度全国学力・学習状況調査結果 ※平成23年度は震災の影響により、調査実施を見送り)

・地域社会などでボランティア活動などに参加している児童生徒の割合の増加など

○ 地域社会などでボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合
平成25年度
・児童・・・37.5%
・生徒・・・44.5%
(「平成25年度全国学力・学習状況調査結果」)

②いじめ、不登校、高校中退者の状況改善(いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の増加、全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合の減少、高校中退者の割合の減少など)

○いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合:
【小学校】平成22年度:81.2% → 平成23年度:82.3% → 平成24年度:90.8%
【中学校】平成22年度:76.7% → 平成23年度:78.5% → 平成24年度:86.6%
【高等学校】平成22年度:78.9% → 平成23年度:76.9% → 平成24年度:90.3%
○全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合:
【小学校】平成22年度:0.32% → 平成23年度:0.33% → 平成24年度:0.31%
【中学校】平成22年度:2.73% → 平成23年度:2.64% → 平成24年度:2.56%
【高等学校】平成22年度:1.66% → 平成23年度:1.68% → 平成24年度:1.72%
○高校中退者数の割合:
平成22年度:1.6% → 平成23年度:1.6% → 平成24年度:1.5%
(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(平成22年度～平成24年度))

(健やかな体) 今後10年間で子どもの体力が、体力水準の高かった昭和60年頃の水準を上回ることを目指すなど、生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を養う。

①体力の向上傾向を確実にする(今後10年間で子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることを目指す)。

○平成25年に公表した体力・運動能力調査の結果(50m走 単位:秒)

H22:7歳男子10.69 7歳女子11.03 9歳男子9.68 9歳女子9.98 11歳男子8.82 11歳女子9.17
→H23:7歳男子10.68 7歳女子10.98 9歳男子9.56 9歳女子9.89 11歳男子8.88 11歳女子9.18
→H24:7歳男子10.62 7歳女子10.91 9歳男子9.59 9歳女子9.89 11歳男子8.81 11歳女子9.13

(参考S60:7歳男子10.30 7歳女子10.68 9歳男子9.40 9歳女子9.74 11歳男子8.75 11歳女子9.00)

②学校における健康教育・健康管理の推進

・健康の重要性を認識し、日常生活の実践に生かしている児童生徒の割合の増加

健康は、幸せな生活を送るために重要だと考えている児童生徒の割合:

H16年度:【高3男子】87.8%、【高3女子】92.1%→H22年度:【高3男子】90.1%、【高3女子】93.1%

保健で学習したことを、自分の生活に生かしている児童生徒の割合:

H16年度:【高3男子】42.2%、【高3女子】40.1%→H22年度:【高3男子】47.1%、【高3女子】47.4%

・学校保健委員会を設置する学校の割合の増加

H20年度 85.7%→H24年度 91.6%
(文部科学省調べ)

・朝食を欠食する子どもの割合の減少

○朝食を欠食する子供の割合:

【小学校】1.5%

(日本スポーツ振興センター『平成22年度児童生徒の食生活等実態調査』)

・学校給食における地場産物を使用する割合の増加

○学校給食における地場産物を使用する割合

平成20年度:23.4% → 平成24年度:25.1%

(学校給食における地場産物の活用状況)

成果目標2（課題探求能力の修得）

①各大学における学修時間の把握状況の改善，十分な質を伴った学修時間の実質的な増加・確保（欧米並みの水準）

- 学部段階において学生の学修時間や学修行動の把握を実施している大学 H23:269大学(36.5%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成23年度))

②学修支援環境の改善

- OTA(ティーチング・アシスタント)を配置している大学 H23:455校(59.9%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成23年度))

③全学的な教学システムの整備状況の向上（教育課程の体系化，組織的な教育の実施，授業計画の充実など）

- 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている大学
【学部段階】H21:503校(68.8%)→H23:537校(72.9%)、【研究科段階】H21:358校(59.8%)→H23:430校(70.0%)
- ナンバリング(カリキュラムの体系性を示すために、各授業科目に意味づけされた番号を付与すること)を学部段階で実施している大学
H21:102校(13.5%)→H23:110校(14.5%)
- 履修系統図(カリキュラムマップ、カリキュラムチャート)を学部段階で活用している大学
H21:319校(43.6%)→H23:299校(40.6%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成21年度、平成23年度))

④学生，卒業生，企業・NPO等の，教育への評価の改善

- 学生による大学教育への評価状況を把握するため、各大学において、以下のような取組を実施
・ 学生の学修成果の把握の一環として、学部段階において学生の学修経験などを問うアンケート調査(学修行動調査等)を実施 H23:81大学(11.0%)
- ・ 学部段階において、学生による授業評価を実施 H23:708大学(96.1%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成23年度))

⑤社会人入学者の倍増

- 社会人受講者:平成25年度6月時点 12万人

成果目標3（生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得）

①現代的・社会的な課題に対応した学習を行った人の割合の増加

- 現代的・社会的な課題等に対応した学級・講座(※1)について
・ 実施件数・・・平成20年度:84,645件 平成23年度:74,861件
・ 受講者数・・・平成20年度:5,430,740人 平成23年度:4,703,819人
・ 地方公共団体の関係機関(※2)が実施する学級・講座件数全体に占める割合・・・平成20年度:10.7%(84,645件/795,105件)
平成23年度:10.7%(74,861件/701,221件)

※1文部科学省「社会教育調査報告」 都道府県・市町村教育委員会及び首長部局、公民館、公民館類似施設、生涯学習センターにおける「市民意識・社会連帯意識」に関する学級・講座
講座の例:男女共同参画社会、人権問題、環境問題、消費者教育、地域防災など

※2都道府県・市町村教育委員会及び首長部局、公民館、公民館類似施設、生涯学習センター

(持続可能な開発のための教育:ESDについて)

- 国内におけるユネスコスクールの加盟校数の結果:367校(平成23年度)、550校(平成24年度)、675校(平成26年1月現在)

②体験活動・読書活動の実施状況等の改善

・体験活動を行う児童生徒等の数の増加

平成24年度に実施された「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査」((独)国立青少年教育振興機構)の調査結果:学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1年生～6年生)の割合
H21:54.7% → H22:51.7% → H24:51.1%

・全校一斉の読書活動を実施する学校の割合の増加

小学校:平成20年度:96.6% → 平成22年度:96.2% → 平成24年度:96.4%
中学校:平成20年度:86.9% → 平成22年度:87.5% → 平成24年度:88.2%
高等学校:平成20年度:39.7% → 平成22年度:41.1% → 平成24年度:40.8%
(平成24年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果(平成24年5月1日現在))

・市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定率の増加

- 市の推進計画策定率 H23:71.1% → H24:76.4%
- 町村の推進計画策定率 H23:38.8% → H24:45.3%
(文部科学省調べ)

③学習成果の活用状況の改善

・身に付けた知識・技能や経験を生かしている人の割合の増加

○生涯学習をしたことがある者のうち

- ・仕事や就職の上で生かしている者…31.3%
- ・地域や社会での活動に生かしている者…21.8%

(内閣府:生涯学習に関する世論調査(平成24年度))

・青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の仕組みに参加した青少年の数の増加

青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の試行事業に参加した青少年の数 H24:12人

(文部科学省調べ)

④民間教育事業者等における学習の質の保証・向上に向けた取組状況の改善

・情報公開・自己評価等を実施している民間教育事業者等の割合の増加

○年間受検者数が1万人以上の民間検定試験の事業者及びこの他、文部科学省の後援名義の使用を許可された民間検定試験の事業者における検定試験の自己評価等の実施割合

平成23年度:32% → 平成24年度:50%

(文部科学省調べ(平成23年度))

(検定試験の自己評価等に関するアンケート調査(平成24年度))

成果目標4（社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等）

①児童生徒の進路に向けた意識の向上

- ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加

【小学校】平成22年度:86.8% → 平成24年度:86.7% → 平成25年度:87.8%
【中学校】平成22年度:71.6% → 平成24年度:73.2% → 平成25年度:73.5%
(平成25年度全国学力・学習状況調査結果 ※平成23年度は震災の影響により、調査実施を見送り)

- ・教科学習が将来社会に出たときに役立つと思う児童生徒の割合の増加

小学校:【国語】平成22年度:87.3% → 平成24年度:88.9% → 平成25年度87.2%
【算数】平成22年度:89.1% → 平成24年度:90.4% → 平成25年度88.7%
中学校:【国語】平成22年度:80.4% → 平成24年度:82.7% → 平成25年度81.2%
【数学】平成22年度:67.6% → 平成24年度:71.3% → 平成25年度69.4%
(平成25年度全国学力・学習状況調査結果 ※平成23年度は震災の影響により、調査実施を見送り)

②就職ミスマッチなどによる若者の雇用状況（就職率、早期離職率等）改善に向けた取組の増加

<キャリア教育・職業教育の充実等>

- ・中学校、高等学校、大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等における職場体験・インターンシップの実施状況の改善

中学校: 職場体験活動実施率 平成22年度:97.1% → 平成23年度:96.9% → 平成25年度98.0%
高等学校(全日制・普通科): インターンシップ実施率 平成22年度:73.4% → 平成23年度:75.6% → 平成25年度80.2%
(平成24年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果)

高等教育段階におけるインターンシップの実施率(H23):
【大学】70.5% 【短期大学】46.4% 【高専】100%
(平成23年度大学等におけるインターンシップ実施状況調査)

専修学校におけるインターンシップの実施状況:
平成23年度:989校 → 平成24年度:1,034校 → 平成25年度:1,027校

- ・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等におけるPBL(Problem-Based Learning)等の実施率増加

○大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目を開設している大学
H23:学部段階 158校(21.4%)、研究科段階 74校(9.7%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成23年度))
※短期大学については、平成24年度調査より新規調査項目に盛り込み、現在データ集計中。

- ・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等への社会人の受け入れ状況の改善（履修証明プログラムがある大学の増加、社会人等の対象コース等を設けている専修学校数の増加、社会人入学者の倍増）

○履修証明プログラムを開設している大学 H21:73校(9.7%)→H23:70校(9.2%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成21年度、平成23年度))

○社会人受講者:平成25年度6月時点 12万人

○専修学校における科目等履修生数の状況
平成24年度:4,519人 → 平成25年度:6,674人
(私立高等学校等実態調査(平成25年度))

- ・大学等で教員等として活躍する女性の増加

○大学における女性の本務教員数(女性比率)H25:39,030人(21.8%)
(職種別 学長:63人(8.4%)、副学長:74人(7.1%)、教授:9,595人(14.0%)、准教授:9,345人(22.0%)、講師:6,060人(29.9%))
(平成25年度学校基本調査)

<就職支援等>

- ・新卒者の就職状況を公開している大学の増加

○学部・学科(研究科・専攻)別の就職者数及び進学者数をホームページで公開している大学数(平成23年度)
国立大学:83校、公立大学:66校、私立大学:501校 ※平成24年度は集計中。
文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成23年度)

- ・就職相談員の配置や就職相談室の設置状況の増加

○(独)日本学生支援機構「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査(平成22年度)」:
就職支援に関する担当者が「いない」と回答した大学等 3.9% ※H25年度は結果集計中(平成26年度中に公表予定)。
○(独)日本学生支援機構「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査(平成22年度)」:
就職支援担当者のうち、キャリアコンサルタント等の有資格者の割合 48.6% ※平成25年度は結果集計中(H26年度中に公表予定)。

成果目標5 (社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)

<新たな価値を創造する人材関係>

① 国際的な学力調査の平均得点を調査国中トップレベルにする。
あわせて、習熟度レベルの上位層の増加 (成果目標1の再掲)

○PISA(OECD生徒の学習到達度調査) 2012年調査の結果
(読解力)2009年:520点(5位/34カ国)→2012年:538点(1位/34カ国)
(数学的リテラシー)2009年:529点(4位/34カ国)→2012年:536点(2位/34カ国)
(科学的リテラシー)2009年:539点(2位/34カ国)→2012年:547点(1位/34カ国)
※順位はOECD加盟国中のもの

○PISA(OECD生徒の学習到達度調査) 2012年調査の結果
・習熟度レベル5以上(上位層)の割合
(読解力)2009年:13.4%→2012年:18.5%
(数学的リテラシー)2009年:20.9%→2012年:23.7%
(科学的リテラシー)2009年:16.9%→2012年:18.2%

② 難しいことでも失敗を恐れずに挑戦している児童生徒の割合の増加

・難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していると回答した児童生徒の割合
(小学校)平成21年度74.2%→平成25年度75.1%
(中学校)平成21年度62.1%→平成25年度66.8%
(平成25年度全国学力・学習状況調査結果)

③ 国際科学技術コンテストへの参加者の増加

平成23年度 12,855人→平成24年度 14,764人→平成25年度16,388人
(各実施団体の報告に基づく)

④ 社会を牽引するリーダーを養成するための専門分野を超えた教育プログラム実施数の増加

○「博士課程教育リーディングプログラム」採択プログラム数
H23:20プログラム → H24:44プログラム → H25:62プログラム

⑤ 世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増

被引用回数の多い(上位10%)論文※数で世界100位以内の分野を有する大学数:8大学
(米112大学、英28大学、中国39大学、独27大学、仏15大学)
(Web of Science を基に集計(平成23年))
※研究論文の引用回数の多さは、当該論文の質の高さを表すものとされている。

⑥ 大学の国際的な評価の向上 (研究面や教育面、国際面等で国際的に高い評価を受ける大学の増加)

(主要な世界大学ランキングの上位100位内にランキングしている日本の大学数)
○ Times Higher Education誌(英国)「世界大学ランキング」H23:2校 → H24:2校 → H25:2校
○ Times Higher Education誌(英国)「World Reputation Rankings」H23:5校 → H24:5校 → H25:5校
○ Times Higher Education誌(英国)「Alma Mater Index: Global Executives」H25:9校
○ QS社(Quacquarelli Symonds Ltd)(英国)「世界大学ランキング」H23:6校 → H24:6校 → H25:6校
○ 上海交通大学「世界の大学の学術ランキング」H23:5校 → H24:4校 → H25:3校

<グローバル人材関係>

① 国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度以上)を達成した中高校生の割合50%

【中学第3学年】約31%、【高校第3学年】約31%
(平成24年に実施した「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」にかかる状況調査の結果)

・卒業時の英語力の到達目標(例:TOEFL iBT80点)を設定する大学の数の増加及びそれを満たす学生の増加、卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学の増加

○ グローバル人材育成推進事業採択大学数:42大学。これら42大学において、①卒業時の英語力及び②卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数の達成目標を設定(①H26年度に中間評価実施予定、②H24年度実績:7,638名(13.8%))。

② 英語教員に求められる英語力の目標(英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上)を達成した英語教員の割合(中学校:50%、高等学校:75%)

【中学校】約28%、【高等学校】約52%
(平成24年に実施した「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」にかかる状況調査の結果)

③日本の生徒・学生等の海外留学者数, 外国人留学生数の増加(2020年を目途に日本人の海外留学生数を倍増など)

○文部科学省「高等学校等における国際交流等の状況調査」(隔年実施)※平成26年度に平成25年度分を調査・公表予定
・高校生の海外留学者数:3か月以上:H20 3,208人 → H23 3,257人
3か月未満:H20 27,134人 → H23 29,953人

○OECD「Education at a Glance」、ユネスコ文化統計年鑑、IIE「Open Doors」等より文部科学省作成
日本人の海外留学者数
平成19年:75,156人 → 平成20年:66,833人 → 平成21年:59,923人 → 平成22年:58,060人
※平成23年の数値は現在集計中。

○(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」
外国人留学生の受入数
平成21年5月:132,720人 → 平成22年5月:141,774人 → 平成23年5月:138,075人 → 平成24年5月:137,756人
※平成25年5月の数値は現在集計中。

④大学における外国人教員等(国外の大学での学位取得, 通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率の増加

○外国人教員比率(学校基本調査より) H23:5.1%→H24:5.2%→H25:5.25%
○グローバル人材育成推進事業採択42大学において、外国人教員等(国外の大学での学位取得, 通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率 H24年度:22.4%
○大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業13大学において、外国人教員の全教員に占める比率 H24年度:7.0%

⑤大学における外国語による授業の実施率(外国語による授業/全授業数)の増加

○グローバル人材育成推進事業採択42大学において、外国語による授業(外国語教育を主たる目的とするものは除く)の実施率
H24年度:5.4%
○英語による授業を実施している大学
【学部段階】H21:194校(26.5%)→H23:222校(30.1%)、【研究科段階】H21:169校(28.2%)→H23:182校(29.6%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成21年度、平成23年度))

⑥大学の入学時期の弾力化状況の改善(4月以外で入学した学生数の増加)

○4月以外の入学者数【学部段階】H21:2,226人→H23:1,974人、【研究科段階】H21:5,547人→H23:5,613人
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成21年度、平成23年度))

基本的方向性3. 学びのセーフティネットの構築

成果目標6 (意欲ある全ての者への学習機会の確保)

<主として初等中等教育関係>

① 幼稚園等の就園率の増加

○平成25年4月現在の幼稚園就園率(推計)・・・49.7%

② 経済的な理由による高校中退者の数の減少

○経済的な理由による中退者:平成22年度:1,043人 → 平成23年度:945人 → 平成24年度:853人
○高校中退者のうち再入学者数:平成22年度:1,152人 → 平成23年度:1,018人 → 平成24年度:932人
○高校中退者のうち編入学者数:平成22年度:6,106人 → 平成23年度:5,561人 → 平成24年度:6,240人
(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(平成22年度～平成24年度))

③ 国際的な学力調査における習熟度レベルの下位層の減少(成果目標1の再掲)

○PISA(OECD生徒の学習到達度調査)2012年調査の結果
・習熟度レベル1以下(低学力層)の割合
(読解力)2009年:13.6%→2012年:9.8%
(数学的リテラシー)2009年:12.5%→2012年:11.1%
(科学的リテラシー)2009年:10.7%→2012年:8.5%

④ 家庭の経済状況や教育環境の違いが学力に与える影響の改善

※平成25年全国学力・学習状況調査追加調査において調査中

⑤ いじめ、不登校、高校中退者の状況改善(いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の増加、全自動生徒数に占める不登校児童生徒数の割合の減少、高校中退者数の割合の減少など)

○いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合:
【小学校】平成22年度:81.2% → 平成23年度:82.3% → 平成24年度:90.8%
【中学校】平成22年度:76.7% → 平成23年度:78.5% → 平成24年度:86.6%
【高等学校】平成22年度:78.9% → 平成23年度:76.9% → 平成24年度:90.3%
○全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合:
【小学校】平成22年度:0.32% → 平成23年度:0.33% → 平成24年度:0.31%
【中学校】平成22年度:2.73% → 平成23年度:2.64% → 平成24年度:2.56%
【高等学校】平成22年度:1.66% → 平成23年度:1.68% → 平成24年度:1.72%
○高校中退者数の割合:
平成22年度:1.6% → 平成23年度:1.6% → 平成24年度:1.5%
(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(平成22年度～平成24年度))

<主として高等教育・生涯学習関係>

① 進学機会の確保や修学の格差の状況改善(被災した世帯の学生等も含め、家庭の経済状況によらない高等教育への進学機会の確保)

・大学等奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を受けることができた者の割合の増加

○(独)日本学生支援機構調べ:
(予約採用段階)平成23年度 69.24% → 平成24年度 71.46%、平成25年度 75.33%
(在学採用段階)平成23年度 100.0% → 平成24年度 100.0%、平成25年度 集計中

・低所得世帯の学生等のうち授業料減免を受けている者の割合

○国立大学における授業料免除者数等推移(免除人数、予算)
H23 約4.2万人 22,522百万円 → H24 約4.8万人 25,380百万円 → H25 約5.2万人 28,057百万円

○公立大学における授業料免除者数等推移(免除人数、実績額)
H23 約10,800人 3,589百万円 → H24 約10,900人 3,471百万円

○私立大学における授業料減免者数等推移(減免人数、予算)
H23 約3.3万人 4,869百万円 → H24 約3.5万人 5,769百万円 → H25 約3.7万人 7,010百万円

○高等専門学校における授業料免除者数等推移(免除人数、予算)
H23 約1,600人 387百万円 → H24 約1,900人 452百万円 → H25 約2,100人 498百万円

(文部科学省調べ)

※いずれも、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等(平成23年度1次及び3次補正及び復興特会)を除く

② 社会人入学者の倍増(成果目標2の再掲)

○社会人受講者:平成25年度6月時点 12万人

成果目標7（安全・安心な教育研究環境の確保）

<主として初等中等教育関係>

① 学校施設の耐震化率の向上

公立学校については、平成27年度までのできるだけ早期の耐震化の完了を目指すとしている「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」を踏まえ、耐震化を着実に推進する。また、私立学校について、公立学校の耐震化の状況を勘案しつつ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。

○公立学校施設の耐震化率:	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小中学校	80.3%	84.8%	88.9%
高等学校	77.7%	82.4%	86.2%
幼稚園	70.9%	75.1%	79.4%
特別支援学校	91.0%	92.9%	94.6%

（文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」）

○私立学校施設の耐震化率:	平成23年度	平成24年度	平成25年度
幼稚園～高等学校	72.5%	75.4%	77.8%

（平成25年度私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果）

② 避難所に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況の向上

- 防災倉庫/備蓄倉庫が設置されている学校 平成24年度:38.4%→平成25年度:41.7%
 - 非常用の通信装置が設置されている学校 平成24年度:40.0%→平成25年度:46.8%
 - 停電に備えた自家発電設備等が設置されている学校 平成24年度:27.5%→平成25年度:34.2%
- （国立教育政策研究所「学校施設の防災機能に関する実態調査」）

③ 学校管理下における事件・事故災害で負傷する児童生徒等の減少、死亡する児童生徒等のゼロ化

- 負傷:109万件、死亡:69件(H22)
 - 負傷:108万件、死亡:78件(H23)
 - 負傷:108万件、死亡:43件(H24)
- （学校種別の災害発生状況・給付状況(H22～H24)）

④ 子どもの安全対応能力の向上を図るための取組が実施されている学校の増加

- ・学校安全計画の中に児童生徒等に対する安全指導の内容を盛り込んでいる学校の割合 95.2%
- （学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(H24)）

<主として高等教育関係>

① 大学等の耐震化率の向上

国立大学等については、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」を踏まえ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。また、私立大学等について、国立大学等の耐震化の状況を勘案しつつ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。

○国立大学等施設の耐震化率:	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	87.9%	89.3%	91.5%

（文部科学省「国立大学法人等施設実態報告書」）

○私立学校施設の耐震化率:	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学等	79.8%	81.8%	83.7%

（平成25年度私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果）

成果目標8（互助・共助の活力あるコミュニティの形成）

＜初等中等教育・生涯学習関係＞

①全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築

- 「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を活用した学校支援地域本部および放課後子供教室の設置状況
 - ・学校支援地域本部・・・平成23年度:2,659本部 平成24年度:3,036本部 平成25年度:3,527本部
 - ・放課後子供教室・・・平成23年度:9,733教室 平成24年度:10,098教室 平成25年度:10,376教室

②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の1割に拡大

公立小・中学校におけるコミュニティスクールの指定状況
 H23:738校(約2.4%) → H24:1,115校(3.6%) → H25:1,491校(4.9%)
 ※()内は全公立小・中学校に対する設置割合

③住民等の地域社会への参画度合いの向上

・地域の行事に参加している児童生徒の割合の増加

- 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合(「全国学力・学習状況調査」)

平成22年度	平成24年度	平成25年度
・児童・・・61.3%	・児童・・・62.8%	・児童・・・61.7%
・生徒・・・33.3%	・生徒・・・36.5%	・生徒・・・41%

※なお、平成23年度調査については、東日本大震災の影響等により実施は見送りとなった。

・地域の学習や活動に参画する高齢者数の割合の増加

- 60歳以上で何らかの学習活動へ参加している人の割合・・・平成15年度:12.3% 平成20年度:17.4%
- 60歳以上で何らかのグループ活動へ参加している人の割合・・・平成15年度:54.8% 平成20年度:59.2%
 (内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」)※5年おきの調査

・社会教育施設におけるボランティア登録者数の増加

- ボランティア登録制度を持つ社会教育施設の割合

・公民館・・・平成17年度:15.9%(2730館/17,143館)	平成20年度:16.7%(2,661館/15,943館)	平成23年度:16.2%(2,376館/14,681館)
・図書館・・・平成17年度:60.7%(1,808館/2,979館)	平成20年度:66.7%(2,110館/3,156館)	平成23年度:70.6%(2,311館/3,274館)
・博物館・・・平成17年度:19.8%(1,113館/5,614館)	平成20年度:21.3%(1,231館/5,775館)	平成23年度:23.9%(1,375館/5,747館)

- 社会教育施設におけるボランティア登録者数

・公民館・・・平成17年度:271,686人	平成20年度:241,115人	平成23年度:181,998人
・図書館・・・平成17年度:70,776人	平成20年度:98,431人	平成23年度:103,085人
・博物館・・・平成17年度:7,6743人	平成20年度:75,588人	平成23年度:71,972人

(文部科学省「社会教育調査報告書」)※上記の博物館には、登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設を含む。

・学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数の増加

- 学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数(「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」事業計画書より集計)
 平成23年度:647万人 平成24年度:644万人 平成25年度:663万人

④全ての学校、社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施

【学校】

- 自己評価評価実施率 平成20年度:92.4% 平成23年度:96.7%
- 学校関係者評価実施率 平成20年度:70.4% 平成23年度:83.9%
- 保護者や地域常民等への学校に関する情報提供
 学校便り等を作成して配布 平成23年度:83.9%
 学校のホームページを作成 平成23年度:77.9%
 ※本指標の調査は3年に一度実施しており、平成26年度に次回実施予定

【社会教育施設】

- 社会教育施設の運営状況に関する評価の実施状況(評価結果の公表含む)については、次回の平成27年度社会教育調査で調査項目を新設予定。なお、上記点検評価のほか、当該社会教育施設の運営体制の整備の状況に応じ、公民館運営審議会等が任意で設置されており、第三者による評価が実施されている。

- 社会教育施設における運営審議会等の設置状況割合

・公民館運営審議会等・・・平成17年度:56.1%(9,622/17,143館)	平成20年度:54.5%(8,696館/15,943館)	平成23年度:54%(7,932館/14,681館)
・図書館協議会等・・・平成17年度:61.5%(1,833館/2,979館)	平成20年度:62.3%(1,937館/3,156館)	平成23年度:62.6%(2,049館/3,274館)
・博物館協議会等・・・平成17年度:30.0%(1,686館/5,614館)	平成20年度:29.9%(1,724館/5,775館)	平成23年度:29.1%(1,675館/5,747館)

(文部科学省「社会教育調査報告書」)※上記の博物館には、登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設を含む。

⑤全ての市区町村に総合型地域スポーツクラブを設置

- 総合型地域スポーツクラブ設置率(創設準備中クラブも含む)
H23: 71.4%(3,114クラブ) → H24: 75.4%(3,241クラブ) → H25: 78.2%(3,396クラブ)
(文部科学省「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」)

⑥家庭教育支援の充実

- ・全ての小学校区で家庭教育に関する学習機会の確保や家庭教育支援チームによる相談対応などの家庭教育支援を実施(家庭教育支援チーム数の増加)

- 家庭教育に関する学習機会の確保や家庭教育支援チームによる相談対応などの家庭教育支援を実施している小学校区の割合・・・
H24: 71.3%
(文部科学省委託調査「平成24年度地域における家庭教育支援施策に関する調査研究」)
- 家庭教育支援チーム数・・・ H23: 278チーム→H24: 328チーム→H25: 381チーム
(「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」事業計画書及び「家庭教育支援チームの登録制度」登録チーム数より集計)

- ・家庭でのコミュニケーションの状況や子どもの基本的な生活習慣の改善

- 家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合
H23: (※)→H24: 【小学生】75.9%【中学生】66.0%→H25: 【小学生】76.5%【中学生】66.8%
- 毎日、同じくらいの時間に寝ている児童生徒の割合
H23: (※)→H24: 【小学生】77.3%【中学生】74.0%→H25: 【小学生】78.9%【中学生】74.4%
(平成25年度全国学力・学習状況調査)※東日本大震災により調査実施を見送り

<高等教育・生涯学習関係>

①大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施数の増加

- 大学間・産業界等との連携による教育プログラムの実施件数
H24: 10件 → H25: 10件
(産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業)

②地域の企業等(同一県内企業又は地方公共団体)との共同研究数の増加

- H22: 5,057件 → H23: 5,274件 → H24: 5,240件
(文部科学省調べ)

③地域課題解決のための教育プログラム(短期プログラム、履修証明等)の増加

- 地域課題解決のための教育プログラムの開発のため、平成25年度より地(知)の拠点整備事業を実施している。
H25: 52拠点形成(平成26年度も新たに拠点形成予定)
H25: 予算額 23億円 → H26: 34億円

④震災ボランティアを含めた地域における学生ボランティアに対する大学等の支援状況の向上

- 学部段階でボランティア活動を取り入れた授業科目を開講している大学 H21: 322校(44.0%)→H23: 344校(46.7%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成21年度、平成23年度))
- 被災地の大学を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援するため、平成23年度補正予算より大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業を実施している。被災地を中心とした14大学に対して支援している。
- ・組織的なボランティア派遣数 H23: 4,244名(目標 3,000名)

⑤地域に向けた公開講座数や大学開放(体育館、図書館等)の状況の向上

- 大学及び短大における公開講座数
平成22年度: 34,740講座 → 平成23年度: 36,696講座
(文部科学省委託調査「開かれた大学づくりに関する調査研究」(平成24年度))
- 体育館、図書館等の施設を開放している大学及び短大の割合
平成22年度: 77.9% → 平成23年度: 84.6%(※4年制大学)
平成22年度: 65.5% → 平成23年度: 74.3%(※短期大学))
(文部科学省委託調査「開かれた大学づくりに関する調査研究」(平成24年度))
(文部科学省委託調査「開かれた大学づくりに関する調査研究」(平成23年度))